月次運用レポート

インベスコ　世界消費関連成長株ファンド
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

愛称：トレンド・シフト　**追加型投信／内外／株式**

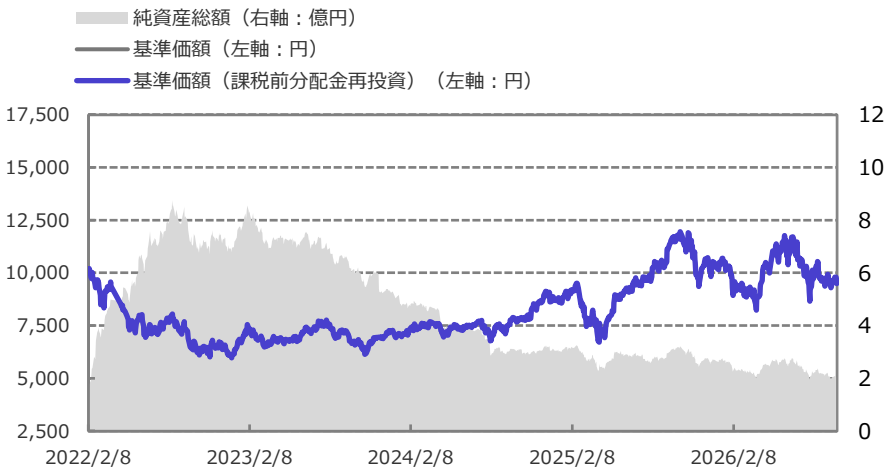
2026年9月30日現在

商品概要	設定日	2022年2月8日	信託期間	無期限	決算日	2月15日（休業日の場合は翌営業日）

運用実績　Aコース（為替ヘッジあり）

【過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。】

■ 基準価額と純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬(後述の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

■ 基準価額と純資産総額

純資産総額	205(百万円)
基準価額	9,653円
前月末比	＋51円

■ １万口当たり分配実績（課税前）

	分配金
第1期 (2023/2/15)	0円
第2期 (2024/2/15)	0円
第3期 (2025/2/17)	0円
第4期 (2026/2/16)	0円
第5期	-
第6期	-
設定来累計	0円

※分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断等により分配を行わない場合もあります。

■ 騰落率（課税前分配金再投資ベース）

	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年	設定来
ファンド	0.53%	-13.94%	17.16%	-17.52%	43.39%	-	-3.47%

※基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

運用実績　Bコース（為替ヘッジなし）

【過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。】

■ 基準価額と純資産総額の推移

※基準価額は信託報酬(後述の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

■ 基準価額と純資産総額

純資産総額	1,325(百万円)
基準価額	15,901円
前月末比	-111円

■ １万口当たり分配実績（課税前）

	分配金
第1期 (2023/2/15)	0円
第2期 (2024/2/15)	0円
第3期 (2025/2/17)	0円
第4期 (2026/2/16)	0円
第5期	-
第6期	-
設定来累計	0円

※分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断等により分配を行わない場合もあります。

■ 騰落率（課税前分配金再投資ベース）

	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年	設定来
ファンド	-0.69%	-15.54%	17.61%	-9.26%	72.93%	-	59.01%

※基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用：
インベスコ・アセット・マネジメント

[商 号 等]インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第306号
[加入協会]一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

ポートフォリオの状況

【当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。】

■ 資産配分

	純資産比
株式	99.3%
キャッシュ等	0.7%

銘柄数	53

※ 株式には、投資信託証券などが含まれています。

■ 組入上位５カ国

	国名	純資産比
1	アメリカ	73.1%
2	日本	12.8%
3	オランダ	10.4%
4	イスラエル	1.4%
5	カナダ	0.5%

※ 国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。

■ 組入上位５通貨

	通貨名	純資産比
1	米ドル	86.5%
2	日本円	12.8%
3	-	-
4	-	-
5	-	-

■ 組入上位５業種

	業種	純資産比
1	自動車・自動車部品	18.1%
2	一般消費財・サービス流通・小売り	17.0%
3	ソフトウェア・サービス	14.1%
4	半導体・半導体製造装置	14.1%
5	資本財	6.2%

※ 業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。

■ 時価総額別配分

		比率
1	大型	81.4%
2	中型	17.0%
3	小型	1.5%

※ 小型：20億米ドル未満
中型：20億米ドル以上100億米ドル未満
大型：100億米ドル以上
比率は、組入有価証券を100%として計算した比率です。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	ネビウス・グループ	オランダ	ソフトウェア・サービス	10.4%
2	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	9.7%
3	テスラ	アメリカ	自動車・自動車部品	9.5%
4	モーディン・マニュファクチャリング	アメリカ	資本財	6.2%
5	住友電気工業	日本	自動車・自動車部品	4.9%
6	味の素	日本	食品・飲料・タバコ	3.7%
7	マイクロン・テクノロジー	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.5%
8	カーバナ	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.3%
9	アレグロ・マイクロシステムズ	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.8%
10	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.5%

※ 国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。
※ 業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。

ポートフォリオの状況

【当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。】

■ 組入上位10銘柄

	トレンド	銘柄名	国名	企業概要	純資産比
1	長期	ネビウス・グループ	オランダ	アムステルダムに本社を置くテクノロジー企業。主に世界各国の人工知能（AI）開発者を対象に、インフラストラクチャーの構築とサービスの提供に注力する。中核事業として、AIのために特別に設計されたクラウドプラットフォーム「ネビウス（Nebius）」を手掛ける。	10.4%
2	長期	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	世界最大のEコマース会社。音楽、電子機器、生鮮食品まであらゆる製品をインターネット上で販売する。また、世界各地でクラウド・プラットフォーム・サービスも提供。	9.7%
3	長期	テスラ	アメリカ	米国の電気自動車（EV）メーカー。電気自動車と関連製品の開発・製造・販売に従事。また、独自の販売網を保有し、エンジン関連部品などを他の自動車メーカーに販売する。	9.5%
4	長期	モーディン・マニュファクチャリング	アメリカ	米国の空調・冷却技術メーカー。商業、工業、建物の暖房・換気・空調・冷蔵（HVAC/R）市場を中心に事業を展開。データセンター冷却や、EV向け熱管理技術を手掛ける。	6.2%
5	長期	住友電気工業	日本	電線ケーブルやその関連機器を製造。同製品には光ケーブルをはじめ、ワイヤーハーネス、放送用アンテナ、電力監視システムを含む。また、ディスクブレーキやアンチロックブレーキシステムなどの自動車部品やプリント基板などの製造も行う。	4.9%
6	長期	味の素	日本	調味料および油脂、加工食品、飲料・乳製品などを製造。また、医薬・飼料用アミノ酸および化粧品原料となる化成品の製造も行う。	3.7%
7	長期	マイクロン・テクノロジー	アメリカ	米国の半導体部品メーカー。子会社を通じてDRAMチップ、SRAMチップ、フラッシュメモリ、半導体部品、メモリモジュールなどを製造、販売。	3.5%
8	長期	カーバナ	アメリカ	中古車売買のオンラインプラットフォームを運営。顧客が車両検索、360度画像による確認、融資・保証の取得、購入、配送予約までオンラインで完結できる革新的なサービスを提供。	3.3%
9	長期	アレグロ・マイクロシステムズ	アメリカ	米国の半導体デバイス開発会社。モーションコントロール用のパワーソリューションおよびセンシングソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。	2.8%
10	長期	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	アメリカ	米国の半導体メーカー。主に、コンピューティング（CPU）とグラフィックス（GPU）の2つの事業セグメントで商品の開発・製造を行う。世界で事業を展開。	2.5%

※　国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。

＊当ファンドは、長期トレンド（長期的な消費の構造変化）と短期トレンド（短期的な消費需要の変動）の双方に着目し機動的な運用を行うことで魅力的な投資機会を追求します。

ファンドマネージャーのコメント

■ 運用環境

9月の米国株式市場は概ね下落する展開となりました。月初、米雇用統計で雇用者数が市場予想を上回る増加を示したことなどが好感され、株式市場は高値圏で推移しました。その後、中東情勢の悪化により原油価格が一段と上昇したこと、米国とカナダの貿易対立が嫌気されたことなどを背景に、株式市場は上値が重い展開となりました。月後半には、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利上げを行ったものの、ＡＩ関連銘柄が堅調に推移したことなどを受け、月を通してみるとナスダック総合株価指数が上昇したものの、S&P500種指数、ダウ工業株30種平均指数は下落しました。

9月の欧州株式市場は下落しました。大陸欧州では、月初、米国とイランの新たな軍事衝突を受けて原油価格と国債利回りが上昇し、株式市場は軟調に推移しました。その後、原油価格の上昇によるインフレの高止まりが意識されたこと、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が追加利上げを行ったことなどが嫌気され、欧州株式市場は押し並べて下落する展開となりました。英国では、エネルギー価格の高止まりによるインフレ高進に対する警戒感が根強いこと、イングランド銀行（ＢＯＥ）による利上げが意識されたことなどを受け、株式市場は下落しました。

9月のアジア主要株式市場は概ね下落する展開となりました。香港株式市場は、原油価格の上昇を受けて、中国景気に悪影響が及ぶとの見方が広がったことなどが嫌気され、下落しました。オーストラリアでは、オーストラリア準備銀行（ＲＢＡ）が利上げを行ったことなどが嫌気され、株式市場は下落しました。日本では、中東情勢の悪化に伴う原油高を受けて国債利回りが上昇したこと、ＡＩ・半導体関連銘柄が軟調な展開となったことなどを受け、日経平均株価は上昇したものの、ＴＯＰＩＸは下落しました。

■ 今後の投資方針　（作成日現在のものであり、市場環境の変動などにより変更される場合があります。）

当ファンドは、社会の変化やテクノロジーの進化による、世界の消費トレンドの変化に着目し、消費関連企業に投資を行います。運用チームでは、テクノロジーの進化や時代の移り変わりによってもたらされる長期的な消費の構造変化（長期トレンド）と、景気変動や社会情勢の変化によって高まる短期的な消費需要の変動（短期トレンド）の双方に着目し、機動的な運用を行うことで、魅力的な投資機会を追求していきます。

具体的には、長期的な消費の構造変化の恩恵を受け、市場シェアの拡大や、破壊的なイノベーションにより収益を拡大していくと考えられるソフトウェア、大規模小売りなどの関連銘柄を高位に組み入れております。また、引き続き各国の金融政策や米国の関税政策、インフレ動向などへの不透明感が高まっていますが、旅行需要拡大の恩恵を得られることが期待されるホテル・レストラン・レジャーなどの関連銘柄の組入を通じて、短期的な消費動向の変動も捉えることを狙ったポートフォリオを構築しております。

引き続き、徹底的なボトムアップ・ファンダメンタルズ分析による独自の投資アイデアに基づき、世界の消費トレンドの変化を捉える有望企業を厳選して投資を行います。

インベスコ　世界消費関連成長株ファンド
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

愛称：トレンド・シフト　**追加型投信／内外／株式**

ファンドの特色

1 マザーファンド※受益証券への投資を通じて、主として、世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に投資します。

投資対象には、DR（預託証券）、優先株式、転換社債および転換社債型新株予約権付社債なども一部含まれます。また、不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（リート）に投資することがあります。

2 世界の消費トレンドの変化に着目し、消費関連銘柄に投資します。

各個別銘柄のファンダメンタルズやバリュエーションを分析し、銘柄分散やセクター分散の効果を追求して、ポートフォリオを構築します。

3 為替変動リスクについて、対応の異なる2つのコースがあります。

Ａコース（為替ヘッジあり）では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジ（主要国通貨による代替ヘッジを含みます。）を行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

Ｂコース（為替ヘッジなし）では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジは行いません。

4 インベスコ・アドバイザーズ・インク（米国、アトランタ）に、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。

委託会社自ら当該権限を行使するときは、この限りではありません。また、当該権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

※ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ　世界消費関連成長株　マザーファンド」です。

ファンドのリスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因

ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、
以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

価格変動リスク

〈株式〉株価の下落は、基準価額の下落要因です。
株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。
中小型株式は、一般的に業績の変化が大きく、株式市場全体の値動きよりも株価の変動が大きくなる傾向にあります。

信用リスク　発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。

ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。

カントリー・リスク　投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。
新興国・地域への投資は、先進国への投資に比べ、「カントリー・リスク」「価格変動リスク」「信用リスク」「流動性リスク」が高い傾向にあります。

為替変動リスク

Aコース（為替ヘッジあり）為替の変動（円高）が基準価額に与える影響は限定的です。
為替ヘッジ（原則としてフルヘッジ）を行い為替変動リスクの低減に努めますが、為替変動の影響を完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。

Bコース（為替ヘッジなし）為替の変動（円高）は、基準価額の下落要因です。
為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。

流動性リスク　流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。

市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。

＊基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

インベスコ　世界消費関連成長株ファンド
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
愛称：トレンド・シフト　**追加型投信／内外／株式**

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して５営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する日には、購入・換金のお申し込みの受け付けを行いません。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後３時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） ＊販売会社によっては、より早い時間に申込締切時間を設けている場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2022年２月８日）
繰上償還	信託契約の一部解約により、各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	毎年２月15日(ただし、同日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年１回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が定める**3.30%（税抜3.00%）以内**の率を乗じて得た額
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	日々の投資信託財産の純資産総額に**年率1.5675%（税抜1.425%）**を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なお、毎計算期間の最初の６カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	• 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 • 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して**年率0.11%(税抜0.10%）を上限**として、毎計算期間の最初の６カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。

＊上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

Invesco

インベスコ　世界消費関連成長株ファンド
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
愛称：トレンド・シフト　追加型投信／内外／株式

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）

■受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。

※　一般コースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
野村證券株式会社※	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱ＵＦＪ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※　上記の他、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

■ 当ファンドの照会先　　インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（受付時間は営業日の午前９時から午後５時まで）
電話番号：03-6447-3100　ホームページ：https://www.invesco.com/jp/ja/

【ご留意いただきたい事項】
当資料は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本文で詳述した当資料の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。投資信託は、実質的に株式など値動きのある有価証券など（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。当ファンドの購入に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の６の規定）制度の適用はありません。当ファンドの購入のお申し込みを行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に販売会社でお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。